

# 調査票記入例

必須項目

要確認項目

回答箇所記入例

秘

【茨城県サ

「提出部数」に注意してください！

調査票は2枚送付しておりますが、提出するのは1枚だけです。もう1枚は事業所控えとして、提出するものと同じ内容を御記入の上、お手元にお持ちください。後日、提出していただいた調査票の記載内容について、照会することがありますので、必ず控えをお取りください。

◆調査対象期間は、令和4年(2022年)1月1日～令和4年(2022年)12月31日の1年間です。  
(この期間で記入が困難な場合は、この期間に最も近い決算期等の1年間の状況を御記入ください。)  
◆調査票に記入する金額には、可能な限り消費税を含まず(税抜きで)記入してください。  
◆別紙「記入の手引き」を良くお読みいただき御記入をお願いします。

提出部数	1部(残り1部は事業所控え)
------	----------------

## 【要確認】 ① 事業所名称・事業所の所在地

「平成28年経済センサス-活動調査」等のデータを元に印字してあります。社名変更や所在地変更があり現状と記載内容が異なる場合には、訂正してください。

## 【必須】 ② 事業所の従業者数

調査対象期間末日における貴事業所の従業者数を記入してください。

## 【必須】 ③ 本票作成担当者

この調査票に御記入いただいている方の氏名や連絡先等を記入してください。

## 【必須】 ④ 調査票に記入した決算期等の期間

⑧の年間売上額は、原則として令和4年(2022年)1月1日～令和4年(2022年)12月31日の1年間の状況について記入しますが、この期間での把握が困難な場合は、最も近い1年間を表す決算期等での状況について回答してください。

## 【必須】 ⑤ 年間売上額の税別

⑧の年間売上額について、消費税を含んでいるか、含んでいないか、あてはまる方に○を付けてください。

## 【要確認】

## ⑥ (A) 事業コード・(B) 事業名

「平成28年経済センサス-活動調査」等のデータを元に印字してあります。誤りがないか確認し、現状と違う場合は下記のケースを参考に、訂正や追記をしてください。

### 〈ケース1〉

印字済みの事業ではなく、実際には違う事業を行っている

→印字部分に取り消し線を引き、現実に行っている事業コード・事業名に訂正する。

### 〈ケース2〉

印字済みの事業以外の事業も行っている

→「(付表)対象事業コード表」より、該当する事業名と事業コードを探し、空欄に記入する。

### 〈ケース3〉

行っている事業が5つ以上あり、欄内に書ききれない

→年間売上額が大きい順に4事業まで記入し、残りは「その他」にまとめて記入する。

「事業コード(A)」欄、「事業名(B)」欄の特定は、「記入の手引き」p.8の「(付表)対象事業コード表」を参考にしてください。また、付表での特定が困難な場合には、別冊「対象事業コード表(詳細版)」も御覧ください。

事業所名称	① 株式会社〇〇サービス社 県庁前店	本票作成担当者	所属部課名	③ □□部 ■■課
事業所の所在地	茨城県水戸市笠原町999-99 000-00		職・氏名	係長 △△ △△
事業所の従業者数	② 8 人 *調査対象期間の末日現在の人数		電話番号	123 - 456 - 7890 FAX 123 - 456 - 7891
			電子メールアドレス	email@service.co.jp

調査票に記入した決算期等の期間  
※原則として令和4年(2022年)1月1日～令和4年(2022年)12月31日の1年間です。

④ 令和4年1月1日 から 令和4年12月31日 まで

年間売上額の税別  
(該当する方に○をつけてください)

消費税を含んでいる ⑤ 消費税を含んでいない  
※原則としてこちらです。

A 事業コード	B 事業名	C 事業内容	D 年間売上額 E+F+G	年間売上額の税別		
				E 県内むけ年間売上額	F 県外むけ年間売上額	G 国外むけ年間売上額
⑥ G-391	ソフトウェア業	受託開発ソフトウェア業	⑧ 5550 万円	5000 万円	500 万円	50 万円
G-392	情報処理・提供サービス業	⑦ デザイン業	3330 万円	3000 万円	300 万円	30 万円
G-401	インターネット附随サービス業	ポータルサイト・サーバ運営業	1530 万円	1000 万円	500 万円	30 万円
G-416	映像・音声・文字情報制作に附随するサービス業	ニュース供給業	500 万円	70% 万円	20% 万円	10% 万円
-	その他	-	2050 万円	1500 万円	500 万円	50 万円
合計			12960 万円			

ケース1

ケース2

ケース3

備考欄

⑨

事業所番号	本店・支店
1111	1

概数でも差し支えありませんので必ず記入してください。割合(〇〇%)での回答も可能です。(記入例を参照)

御協力ありがとうございました。この調査の記載内容(申告者の秘密)は、統計法により固く守られます。

## 【必須】

### ⑦ (C) 事業内容

⑥で記載した事業名の内容を記入してください。

(C) 事業内容の特定は、「記入の手引き」p.8の付表、または、別冊「対象事業コード表(詳細版)」の「事業例示」を参考にしてください。上記資料に該当するものがない場合は、自由に御記入ください。

## 【必須】 ⑧ (D) 年間売上額

事業所で行われた調査対象事業ごとに、年間売上額を記入してください。

## 【必須】 ⑧ (E) 県内むけ年間売上額 (F) 県外むけ年間売上額 (G) 国外むけ年間売上額

(D) 年間売上額の内訳として、それぞれの売上額を記入してください。内訳を正確に把握していない場合でも、おおよその金額でも構いませんので必ず記入してください。なお、割合で回答していただくことも可能です。その場合は、4行目のように「〇〇%」と記入し、「万円」には斜線を引いてください。

それぞれの売上額は、可能な限り、消費税を抜いた金額で記入してください。ただし、税抜きの金額が把握できない場合は、税込金額での記入も可能です。

## ⑨ 備考欄

特に付記する事項がある場合、御記入ください。調査対象年の途中で、貴事業所の廃止等があった場合は、こちらに付記してください。